

東栄電化工業株式会社 環境経営活動レポート

2022年度

(対象期間 2022年11月～2023年1月)



目 次

1. 組織の概要、対象範囲	1頁
2. 実施体制	2頁
3. 環境経営方針	3頁
4. 環境経営目標	4頁
5. 環境経営計画	5頁
6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容	6頁
7. 1 環境経営目標の実績	7頁
7. 2 環境経営計画の取組結果	8頁
7. 3 次年度の環境経営目標と環境経営計画	9頁
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	10頁
9. 代表者による全体評価と見直し・指示	11頁

2023年3月28日発行

1. 組織の概要,対象範囲

1.1 組織の概要

1) 名称及び代表者名

東栄電化工業株式会社
代表取締役社長 山本 茂樹

2) 所在地

相模原本社工場 〒252-0217 神奈川県相模原市中央区小町通2-5-9

一関工場 〒021-0822 岩手県一関市東台14-24 (ISO14001:2015取得) 対象外

3) 環境管理の責任者及び担当者連絡先

責任者	取締役工場長 榊原祐二	TEL:042-771-1528	
担当者	保守課課長 唐木智則	TEL:042-771-1528	E-メール karaki@toeidenka.co.jp
	総務課課長 森木和男		E-メール moriki@toeidenka.co.jp
	営業課課長 杉山直		E-メール sugiyama@toeidenka.co.jp

4) 事業活動内容

金属表面処理加工

5) 事業の規模

事業年度 2月～1月

	単位	21年	22年
売上高	億円	8.5	9.3
従業員	人	122	116
延べ床面積	m ²	4,678	4,678

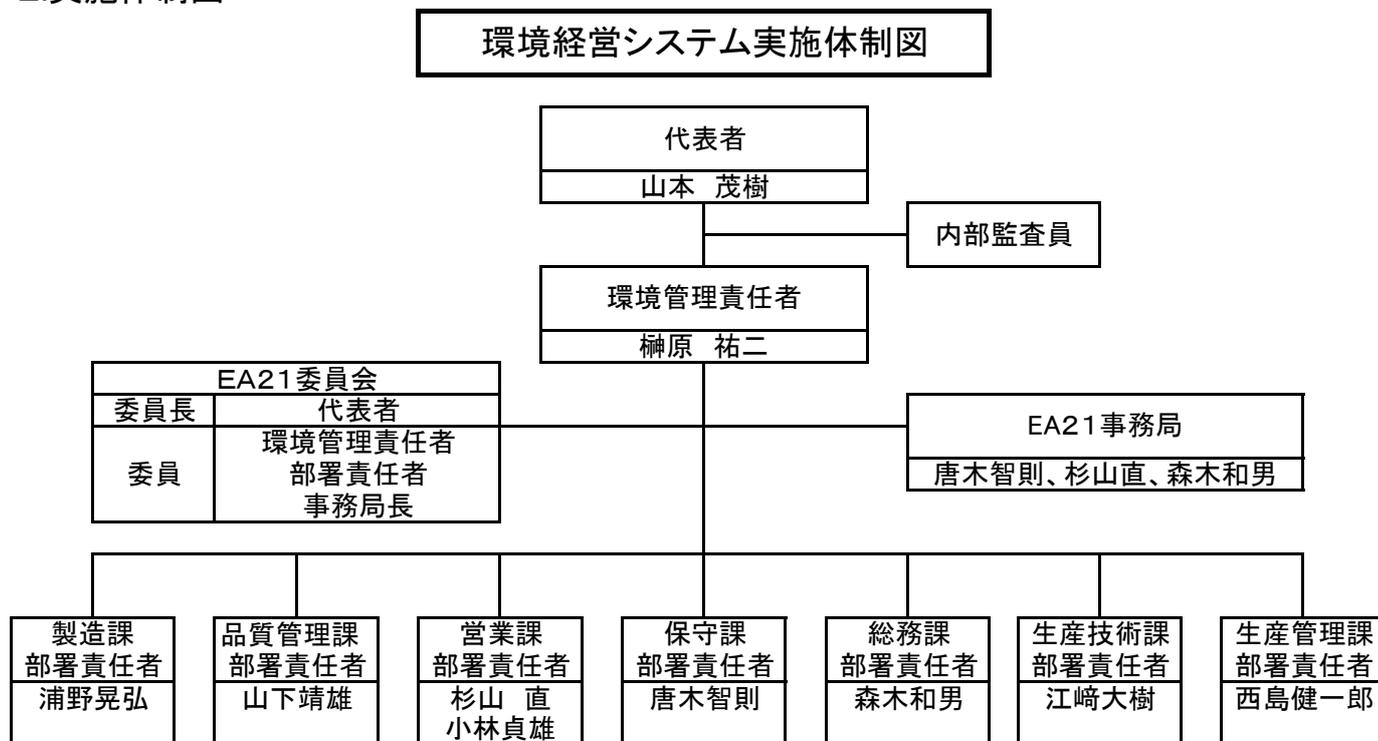
1.2 対象範囲

1) 対象範囲 相模原本社工場

2) 活動範囲 金属表面処理加工

3) レポートの対象期間及び発行日 表紙に記載

2.実施体制図



役割及び責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。 ・環境経営に関する方針(環境経営方針)を定め、誓約する。 ・効果的で必要十分な実施体制を構築し、役割、責任及び権限を定める。 ・環境経営に必要な資源(人・もの・資金・情報)を用意する。 ・環境経営全体の取組状況を評価し、総括的見直し、必要な指示を行う。 ・環境方針、実施体制、目標計画を従業員に周知させる。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営目標、環境経営計画の作成・承認及び社内周知 ・全社組織へのEA21活動実施の統括 ・EA21活動結果全体のとりまとめ承認及び代表者への報告 ・内外環境コミュニケーションへの対応 ・問題点の是正処置の統括
EA21委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針等決定事項の社内伝達 ・EA21活動に関する協議、意見交換
EA21事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐 ・EA21活動に関する事務
部署責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画内容の部門内周知 ・部門内EA21活動の実施指揮及び部門内EA21活動結果のとりまとめ ・問題点の是正処置、予防処置の実施
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営目標、環境経営計画等に基づくEA21活動の実施 ・EA21活動に関する提案
内部監査員	<ul style="list-style-type: none"> ・管理責任者が決めた監査基準(客観性・整合性・公平性・効率性)に順守し内部監査を行う ・内部監査結果を被監査部署長および管理責任者に報告する

3. 環境経営方針

[企業理念]

「お客様との信頼関係を通して社会に貢献する」

[行動指針]

1. 金属表面処理における環境負荷の低減を図るため以下の活動に取り組めます
(1) 省エネ(電気、燃料)を推進し、二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減します
(2) 廃棄物の排出量を削減します
(3) 水の使用量を削減します
(4) 化学物質の使用量を削減します
2. 事業活動にあたっては環境関連を含む全ての法規を遵守します
3. 環境経営活動を継続的に改善し、さらに以下の事業リスクに取り組めます
 - ・コスト削減活動の停滞を解消します
 - ・異種材料使用市場へのアクセス力不足を解消します
 - ・作業の効率化を推進し、PC活用の遅れを解消します
 - ・老朽化による設備トラブルリスクを低減いたします
4. 環境経営方針をすべての社員に周知します

2022年10月31日

東栄電化工業株式会社
代表取締役 山本 茂樹

4. 環境経営目標

2022年度 環境経営目標設定表

作成年月日：2022年10月31日

承認	作成
	

No	環境方針項目	基準値		CO ₂ 換算係数	運用期間	年度目標	
		通年 (2021年度)	運用期間相当 (11月~1月)		2022年11月~1月 3ヶ月	2023 年度	2024 年度
	売上高(万円)	85,219	22,032		23,002	102,759	113,035
1	電力使用量の削減	電力使用量		0.52	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 3%削減
		1,199,804 kWh/年	294,411 kWh/3ヶ月		288,523 kWh/3ヶ月以下	1,175,808 kWh/年以下	1,163,810 kWh/年以下
	化石燃料 使用量の削減	年間消費量	3ヶ月消費量	2.32	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 3%削減
		ガソリン <L>			592	2,149	2,127
		2,193	604	L/3ヶ月以下	L/年以下	L/年以下	
	都市ガス使用量の削減	軽油 <L>		2.58	819	3,885	3,846
		3,965	836		L/3ヶ月以下	L/年以下	L/年以下
	計(kg-CO ₂)	都市ガス<m3>使用量		2.19	30,850	122,748	121,495
		125,253	31,480		L/3ヶ月以下	L/年以下	L/年以下
CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /万円)	計(kg-CO ₂)			221,081	895,248	886,113	
	913,519 kg-CO ₂	225,593 kg-CO ₂		kg-CO ₂ /3ヶ月以下	kg-CO ₂ /年以下	kg-CO ₂ /年以下	
	CO ₂ 計/21年売上	CO ₂ /3ヶ月売上		10.0	8.7	7.8	
				CO ₂ /3ヶ月売上	CO ₂ /売上	CO ₂ /売上	
2	一般廃棄物 排出量の削減	一般廃棄物排出量			基準値に対し 2%削減	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 3%削減
		7,020 kg/年	1,570 kg/3ヶ月		1,539 kg/3ヶ月以下	6,880 kg/年以下	6,809 kg/年以下
	アルミ治具廃棄物 排出量の削減	アルミ治具廃棄物排出量			基準値に対し 2%削減	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 3%削減
1,600 kg/年		760 kg/3ヶ月	745 kg/3ヶ月以下		1,568 kg/年以下	1,552 kg/年以下	
3	水使用量の削減	水道使用量			基準値に対し 2%削減	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 3%削減
		52,514 m ³ /年	17,507 m ³ /3ヶ月		17,157 m ³ /3ヶ月以下	51,464 m ³ /年以下	50,939 m ³ /年以下
4	化学物質管理の徹底 (硝酸使用量の適正化)	化学物質使用量			基準値に対し 2%削減	基準値に対し 2%削減	基準値に対し 3%削減
		48,640 kg/年	13,020 kg/3ヶ月		12,760 kg/3ヶ月以下	47,667 kg/年以下	47,181 kg/年以下
5	クレーム件数の削減	クレーム件数			基準値に対し 10%削減	基準値に対し 10%削減	基準値に対し 20%削減
		72 件/年	24 件/3ヶ月		22 件/3ヶ月以下	65 件/年以下	58 件/年以下

※二酸化炭素排出係数は2020年(令和2年)中国電力実績の調整後排出係数0.52kg-CO₂/kWhを適用した。

※年度表記は 2月~1月の期間を適用した。

※売上高2023年度、2024年度は前年度10%UPとして計算した(見込み)。

5. 環境経営計画

2022年11月～
2023年1月

2021年11月～2022年1月売上(万円)	22,032
2022年11月～2023年1月売上(万円)	23,002

No	環境経営方針項目	環境経営目標項目	目標達成手段	責任部門 責任者	スケジュール 2022年11月～2023年1月	
1	二酸化炭素 排出量の削減	1) 電力使用 量の削減	生産設備の適正管理	製造課 浦野晃弘	(左記達成手段全て)	
			室温の適正化(温度設定は個々の場所による) 夏:28℃、冬:20℃			
			PC、エアコン、照明の切り忘れ回数の削減			
		2) 化石燃料 使用量の削減	カ ソ リ ン ・ 軽 油	公共交通機関を使用した出張	営業課 杉山直 小林貞雄	(左記達成手段全て)
			急加速・急停車の防止			
夏季以外のカーエアコンの抑制						
3) 都市ガス 使用量の削減	ボイラー稼働時間の適正化 蒸気漏れ防止、発生時の迅速な対応	保守課 唐木智則	(左記達成手段全て)			
CO ₂ 総量計 (kg-CO ₂)	221,081	EA21事務局 唐木智則 森木和男 杉山直	(左記達成手段全て)			
CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /万円)	10.0					
2	1) 一般廃棄物排 出量の削減	分別管理の周知徹底(計量廃棄)	総務課 森木和男	(左記達成手段全て)		
		カラーコピーのゼロ化				
		電子メディアによるペーパーレス化				
	2) アルミ治具廃棄 物排出量の削減	リサイクル業者の選定	保守課 唐木智則	(左記達成手段全て)		
リサイクル保管場所の確保						
アルミ治具廃材の排出量削減	生産管理課 西島健一郎	(左記達成手段全て)				
3	水使用量の削減	節水の意識を高め、徹底	保守課 唐木智則	(左記達成手段全て)		
		節水シールの貼付けとポスター掲示				
		積算流量計の取付・監視				
4	化学物質管理の徹底 (硝酸使用量の適正化)	適正な維持管理の徹底(管理幅内)	製造課 浦野晃弘	(左記達成手段全て)		
		硝酸使用量適正化の推進	生産技術課 江崎大樹			
5	クレーム件数の削減	再発防止活動の推進 発生状況の社内周知 (クレーム件数グラフの掲示)	品質管理課 山下靖雄	(左記達成手段全て)		

6. 環境経営活動計画に基づき実施した取組内容

2022年11月～
2023年1月

2021年11月～2022年1月売上(万円)	22,032
2022年11月～2023年1月売上(万円)	23,002

No	環境経営方針項目	環境経営目標項目	目標達成手段	責任部門 責任者	実施した取組内容		
					2022年11月～2023年1月		
1	二酸化炭素排出量の削減	1) 電力使用量の削減	生産設備の適正管理 室温の適正化(温度設定は個々の場所による) 夏:28℃、冬:20℃ PC、エアコン、照明の切り忘れ回数の削減	製造課 浦野晃弘	生産設備の適正管理を実施 残業削減による節電を実施		
			2) 化石燃料使用量の削減		ガソリン・軽油 公共交通機関を使用した出張 急加速・急停車の防止 夏季以外のカーエアコンの抑制	営業課 杉山直 小林貞雄	アイドリングストップを実施 急加速・急停車をしない運転を実施
					3) 都市ガス使用量の削減		ボイラー稼働時間の適正化 蒸気漏れの防止、発生時の迅速な対応
		CO ₂ 総量計 (kg-CO ₂)	216,535	EA21事務局 唐木智則 杉山直 森木和男	各データの集計を実施		
		CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /万円)	9.4				
		2	廃棄物排出量の削減	1) 一般廃棄物排出量の削減	分別管理の周知徹底(計量廃棄) カラーコピーのゼロ化 電子メディアによるペーパーレス化	総務課 森木和男	分別管理及び置場の徹底を実施 ペーパーレス化を推進 カラーコピーのゼロ化推進
2) アルミ治具廃棄物排出量の削減	リサイクル業者の選定 リサイクル保管場所の確保				保守課 唐木智則		リサイクル保管場所の確保、表示を実施
	アルミ治具廃材の排出量削減						生産管理課 西島健一郎
水使用量の削減	節水の意識を高め、徹底 節水シールの貼付けとポスター掲示 積算流量計の取付と監視			保守課 唐木智則	節水シール貼付とポスター掲示を実施 積算流量計の監視を実施(記録)		
4	化学物質管理の徹底(硝酸使用量の適正化)	適正な維持管理の徹底(管理幅内)	製造課 浦野晃弘		適正な維持管理を実施		
		硝酸使用量適正化の推進	生産技術課 江崎大樹	使用濃度の確認・検証を実施 (ライフを伸ばせないか、適正值を探る)			
5	クレーム件数の削減	再発防止活動の推進 発生状況の社内周知 (クレーム件数グラフの掲示)	品質管理課 山下靖雄	問題発生時の原因、対策会議の実施 再発防止対策の実施			

7.1 環境経営目標の実績

2022年11月～
2023年1月

2021年11月～2022年1月売上(万円)	22,032	2021年売上	85,219
2022年11月～2023年1月売上(万円)	23,002	2022年売上	93,417

No	環境経営方針項目	環境経営目標項目	基準値		CO2換算係数	運用期間(2022年11月～2023年1月)3ヶ月間		
			(2021年度)	(11～1月)		目標	実績	評価
1	二酸化炭素排出量の削減	1) 電力使用量の削減	電力使用量		0.52 (中電)	基準値に対し 2%削減		
			1,199,804 kWh/年	294,411 kWh/3ヶ月		288,523 kWh/3ヶ月以下	274,980 kWh/3ヶ月	○ 達成
		2) 化石燃料使用量の削減	ガソリン		2.32	基準値に対し 2%削減		
			2,193 L/年	604 L/3ヶ月		592 L/3ヶ月以下	657 L/3ヶ月	× -10.8%なので未達成
			軽油		2.58	基準値に対し 2%削減		
		3,965 L/年	836 L/3ヶ月	819 L/3ヶ月以下		632 L/3ヶ月	○ 達成	
		3) 都市ガスの使用量の削減	都市ガス		2.19	基準値に対し 2%削減		
125,253 m3/年	31,480 m3/3ヶ月	30,850 m3/3ヶ月以下	32,143 m3/3ヶ月	△ -5%以下なのでほぼ達成				
CO2総量計 (kg-CO2)	913,520 kg-CO2/年	225,593 kg-CO2/3ヶ月		221,081 kg-CO2/3ヶ月以下	216,538 kg-CO2/3ヶ月	○ 達成		
CO2原単位 (kg-CO2/万円)	- 10.7 kg-CO2/万円	- 10.2 kg-CO2/万円		基準値に対し 2%削減 10.0 kg-CO2/万円以下	9.4 kg-CO2/万円	○ 達成		
2	廃棄物排出量の削減	1) 一般廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量		-	基準値に対し 2%削減		
		7,020 kg/年	1,570 kg/3ヶ月	1,539 kg/3ヶ月以下		1,520 kg/3ヶ月	○ 達成	
		2) アルミ治具廃棄物排出量の削減	アルミ治具廃棄物排出量		-	基準値に対し 2%削減		
1,600 kg/年	760 kg/3ヶ月	745 kg/3ヶ月以上	460 kg/3ヶ月	○ 達成				
3	水使用量の削減		水道使用量		-	基準値に対し 2%削減		
52,514 m3/年	17,507 m3/3ヶ月	17,157 m3/3ヶ月以下	14,821 m3/3ヶ月	○ 達成				
4	化学物質管理の徹底 (硝酸使用量の適正化)		化学物質使用量		-	基準値に対し 2%削減		
48,640 kg/年	13,020 kg/3ヶ月	12,760 kg/3ヶ月以下	10,720 kg/3ヶ月	○ 達成				
5	クレーム件数の削減		クレーム発生件数		-	基準値に対し 10%削減		
			72 件/年	24 件/3ヶ月		22 件/3ヶ月以下	13 件/3ヶ月	○ 達成

※二酸化炭素排出係数は2020年(令和2年)中国電力実績の調整後排出係数0.521kg-CO2/kWhを適用した。

※環境経営目標項目の評価は、実績が目標値以下で達成「○」、+5%未満でほぼ達成「△」、+5%以上で未達成「×」と評価する。

7.2 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

2022年11月～
2023年1月

2021年11月～2022年1月売上(万円)	22,032
2022年11月～2023年1月売上(万円)	23,002

No	環境経営方針項目	環境経営目標項目	目標達成手段	取組		
				結果・評価	次年度の内容	
1	二酸化炭素排出量の削減	1)電力使用量の削減	生産設備の適正管理	前年対比 93.4% の使用量であった。生産設備の適正管理や節電意識を高めた結果、使用量を削減できた。	継続取組みを実施する電力会社の契約の見直し	
			室温の適正化(温度設定は個々の場所による)夏:28℃、冬:20℃			
			PC、エアコン、照明の切り忘れ回数の削減			
		2)化石燃料使用量の削減	ガソリン・軽油	公共交通機関を使用した出張 急加速・急停車の防止 夏季以外のカーエアコンの抑制	アイドリングストップおよび急加速・急停車をしないように運転を実施した。 コロナ過で顧客訪問を控えていたが、緩和され顧客訪問が増えたため使用量が増加した。	継続取組みを実施する車両の台数を減らす見直し車両の燃費の良いものへ変更を検討
			3)都市ガス使用量の削減	ボイラー稼働時間の適正化 蒸気漏れの防止、発生時の迅速な対応	ボイラーの適正管理により稼働時間を短縮し使用量の削減を実施した	継続取組みを実施する
			CO ₂ 総量計(kg-CO ₂)	216,538	前年3ヶ月対比で削減効果の確認ができた	
CO ₂ 原単位(kg-CO ₂ /万円)	9.4					
2	廃棄物排出量の削減	1)一般廃棄物排出量の削減	分別管理の周知徹底(計量廃棄) カラーコピーのゼロ化 電子メディアによるペーパーレス化	ペーパーレス化を進め、紙の使用量を削減すると共に分別管理の周知っていを図り、廃棄物の削減に努めた。	継続取組みを実施する	
			2)アルミ治具廃棄物排出量の削減	リサイクル業者の選定 リサイクル保管場所の確保	有価物として売却、年間の排出量、金額を把握し管理した	継続取組みを実施する
				アルミ廃材の排出量の削減	アルミ治具の消耗度、使用回数を確認し管理した	継続取組みを実施する
3	水使用量の削減	節水の意識を高め、徹底 節水シールの貼付けとポスター掲示 積算流量計の取付と監視	節水のシールを貼り、意識を高めると共に積算流量計の監視にて削減を実施	継続取組みを実施する		
4	化学物質管理の徹底(硝酸使用量の適正化)	適正な維持管理の徹底(管理幅内) 硝酸使用量適正化の推進	使用濃度の確認・検証を実施(ライフを伸ばせないか、適正値を探った)	継続取組みを実施する		
5	クレーム件数の削減	再発防止活動の推進 発生状況の社内周知(クレーム件数グラフの掲示)	問題発生時の原因、対策会議の実施 再発防止対策の実施	継続取組みを実施する		

7.3 次年度の環境経営目標と環境経営計画

2023年2月～
2024年1月

2022年2月～2023年1月上(万円)	93,417
2023年2月～2024年1月上(万円)	102,759 ※売上目標

No	環境経営方針項目	環境経営目標項目	環境経営目標	目標達成手段	責任部門 責任者	スケジュール
						2023年2月～1月
1	二酸化炭素排出量の削減	1)電力使用量の削減	電力使用量 (kwh)	生産設備の適正管理 室温の適正化(温度設定は個々の場所による) 夏:28℃、冬:20℃ PC、エアコン、照明の切り忘れ回数の削減	製造課 浦野晃弘	(左記達成手段全て) →
			1,175,808			
		2)化石燃料使用量の削減	ガソリン使用量 (L)	ガソリン 公共交通機関を使用した出張 急加速・急停車の防止	営業課 杉山直 小林貞雄	(左記達成手段全て) →
			2,149			
		3)都市ガス使用量の削減	軽油使用量(L)	軽油 夏季以外のカーエアコンの抑制	保守課 唐木智則	(左記達成手段全て) →
3,885						
CO ₂ 総量計 (kg-CO ₂)	都市ガス使用量	ボイラー稼働時間の適正化 蒸気漏れの防止、発生時の迅速な対応	EA21事務局 唐木智則 杉山直 森木和男	(左記達成手段全て) →		
	122,748 m3					
	895,248 kg-CO ₂	各データ集計後の結果を踏まえ定期的な改善対策を実施				
CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /万円)	8.7 kg-CO ₂ /万円	効率よく生産性を高め売上を上げ、原単位の改善を実施				
2	廃棄物排出量の削減	1)一般廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量	分別管理の周知徹底(計量廃棄) カラーコピーのゼロ化 電子メディアによるペーパーレス化	総務課 森木和男	(左記達成手段全て) →
			6,880 Kg			
		2)アルミ治具廃棄物排出量の削減	アルミ治具廃棄物排出量	リサイクル業者の選定 リサイクル保管場所の確保	保守課 唐木智則	(左記達成手段全て) →
1,568 Kg	アルミ廃材の排出量の削減		生産管理課 西島健一郎	(左記達成手段全て) →		
3	水使用量の削減	水使用量	節水の意識を高め、徹底	保守課 唐木智則	(左記達成手段全て) →	
			51,464 m3			節水シールの貼り付けとポスター掲示
						積算流量計の取り付けと監視
4	化学物質管理の徹底(硝酸使用量の適正化)	化学物質使用量	適正な維持管理の徹底(管理幅内)	製造課 浦野晃弘	(左記達成手段全て) →	
			47,667 Kg	硝酸使用量適正化の推進		生産技術課 江崎大樹
5	クレーム件数の削減	クレーム件数	再発防止活動の推進	品質管理課 山下靖雄	(左記達成手段全て) →	
			65 件			発生状況の社内周知(クレーム件数グラフの掲示)

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

I. 遵守義務のある法規関係

区分	環境関連法規等名称	遵守状況確認・評価	
		チェック日	結果
公害防止	公害防止組織法	22.10.31 唐木	○
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	22.10.31 唐木	○
大気汚染	大気汚染防止法	22.10.31 唐木	○
水質汚濁	水質汚濁防止法	22.10.31 唐木	○
	下水道法	22.10.31 唐木	○
	工業用水法	22.10.31 唐木	○
騒音・振動	騒音規制法	22.10.31 唐木	○
	振動規制法	22.10.31 唐木	○
化学物質	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)	22.10.31 唐木	○
	毒物及び劇物取締法	22.10.31 唐木	○
消防	消防法(危険物関連)	22.10.31 唐木	○
	神奈川県火災予防条例	22.10.31 唐木	○
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)(一般廃棄物の処理)	22.10.31 唐木	○
	プラスチック資源循環法	22.10.31 唐木	○
資源循環 (リサイクル)	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)	22.10.31 唐木	○
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	22.10.31 唐木	○
環境保全	神奈川県生活環境の保全等に関する条例	22.10.31 唐木	○
	相模原市環境保全に関する条例	22.10.31 唐木	○
労働安全	労働安全衛生法	22.10.31 唐木	○

当社に關係する環境関連法規等に対して違反はありませんでした。また、関連機関からの違反等の指摘、環境関連の訴訟も過去3年間ありませんでした。

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

代表者による全体の評価と見直し 結果報告書

見直し実施日	2023年3月27日 (<input type="checkbox"/> 定期見直し <input checked="" type="checkbox"/> 臨時見直し)		
見直し対象期間	2022年11月1日 ~ 2023年1月31日		
出席者	代表者、環境管理責任者、部署責任者		
前回の見直し記録より指示への取組結果			
見直しに必要な情報	1 環境関連法規の遵守状況(環境関連法規等取りまとめ表兼遵守確認評価表による) 2 環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況、その評価結果 3 適用範囲、実施体制 4 問題点の是正処置及び予防処置の結果(是正/予防処置報告書による) 5 外部からの環境に関する苦情等の受付結果(外部コミュニケーション記録による) 6 その他(法規制の動向や取引先からの「グリーン調達」の情報等)		
代表者による評価 経営的観点	【環境経営システムが有効に機能しているか】(1, 3, 4, 5等を踏まえて評価) 準備期間含め約半年の活動でしたが、ISO14000を15年以上継続していたおかげで環境経営システムは有効に機能していると判断します。内部監査で指摘の「排風機の定格での騒音測定方法」について関係省庁と相談しながら進めているとのことですが、できるだけ早く解決してください。		
	【環境経営への取組が適切に実施されているか】(2等を踏まえて評価)		
	目標項目	目標達成状況	経営計画実施状況
	二酸化炭素排出量の削減	○	○
	廃棄物排出量の削減	○	○
	水使用量の削減	○	○
	化学物質管理の徹底(硝酸使用量の適正化)	○	○
	クレーム件数の削減	○	○
代表者による見直し 変更の必要性の有無・変更に必要な 具体的指示事項	【環境経営方針】 変更の必要性： <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 当社を取り巻く事業を見ると、カーボンニュートラル、SDGsなど顧客のニーズは環境配慮型製品に移行して来ている。製品の生産方法について生産設備の更なる適正管理を進めることでさらに省エネ効果が上がることが期待できる。環境経営方針の行動指針を継続し活動する。		
	【環境経営目標及び環境経営計画】 変更の必要性： <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 クレーム件数は目標を見直し活動を継続する。環境目標の未達項目については、その原因を究明し、環境活動計画で設定した目標達成手段に問題がある場合には、目標値・手段の見直しを行い、目標達成が実現性のあるものとする。環境経営計画及び実績について、1年間の活動実績を行っていないためこのまま活動する。		
	【実施体制】 変更の必要性： <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 現在の体制をこのまま維持する。		
	【環境経営システム等】 変更の必要性： <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 今期(2023年度)システムの見直しは行わないが、目標未達が続くようであれば、その必要においてシステムの変更を考慮する。		
	【総括】(環境活動レポートに転記) 当社を取り巻く事業を見ると、カーボンニュートラル、SDGsなど顧客のニーズは環境配慮型製品に移行して来ている。一方で、仕入れコスト上昇の中、経費削減・生産性の効率化の活動をしていけば、顧客のニーズに答えられる製品が生産できる。十分にビジネスチャンスがあるものとする。 省エネ(コスト削減)は製造原価からみて、コスト競争力の源泉となっているため、これを強化推進するべく、目標値のレベルアップを図ることとした。		